

事前評価報告書

事業名: 社会的養護下にある若者に対する社会包摂システム構築事業

資金配分団体: 公益財団法人ちばのWA地域づくり基金

報告者: 公益財団法人ちばのWA地域づくり基金

実行団体: 一般社団法人はこぶねちば子ども若者アフターケアコンソーシアム株式会社ベストサポート、一般社団法人いっぽの会

実施時期: 2020年12月～2024年03月

対象地域: 千葉県

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要	
<p>児童養護施設入所者、退所者等、適切な保護者の関与がなく強制的に自立を迫られる15歳～30歳未満の基盤の弱い若者に対する、退所前の支援（キャリア教育、生活支援等）の質的・量的拡充と、退所後の支援（就労支援、住居支援、人材育成等）の質的・量的拡充を図り、多様な主体（施設、事業者、NPO、学校等）の連携により地域資源（第一次産業、地域産業、空き家、都市と農村等）を活用した安心して居ることのできる居場所の創出、地域とつながる仕事の創出をすることで、地域において退所した後も中長期につながる事ができる社会包摂システムを構築する。助成事業には初期投資、運営資金、人材育成、継続準備の仕組みづくりも含む。千葉県内の児童養護施設と所在する周辺地域において、自立に向けた事業実施により、児童養護施設退所者等若者が地域で継続して働くことができ、社会から孤立せず円滑な社会生活を送ることができる社会を目指す。包括的支援体制を確立し、支援プログラムの効果の実施と他地域・他分野への横展開も目指す。</p>	
中長期アウトカム	
<p>【長期アウトカム】社会的養護下にある若者に対する包括的支援事業が普及し、若年で自立を余儀なくされる若者が本人の最善の利益に即した暮らしができ、円滑な社会生活を送ることができる社会包摂型の地域社会になる。</p> <p>【中期アウトカム】・社会的養護下にある若者の、自立への意欲、生活環境が改善され、本人の特性に即した職業選択ができる社会環境になる。</p> <p>・社会的養護下にある若者に対する周囲の理解や意識の変化が進んでいる地域・社会になる。</p>	
短期アウトカム	
資金的支援	千葉県内において、社会的養護下にある若者の社会的孤立を防ぐための地域連携モデル（受益者の変化①スキル②人間関係の質③人間関係の量（広がり）④ベーシック・ニーズの保証、を実現するための多機関連携）ができています
非資金的支援	実行団体が、地域連携包括支援事業を推進できる体制ができています
	資金調達による持続可能な組織基盤と、地域連携包括支援事業のモデルができています
	実行団体がハブとなり、地域連携包括支援事業に参画するステークホルダーが拡大するモデルができています

事業の背景

(1) 社会課題
20歳前後において適切な保護者の関与がなく強制的に立ち立ちは迫られる若者は、本人の最善の利益に即したキャリア形成、職業選択がなされないまま生活を成り立たせることが優先され、その結果、近視眼的、ハイリスクな選択を余儀なくされ、生活基盤が不安定である上に、身近に頼る人もいない、医療や福祉への接続も困難という社会的孤立に陥る。自立までを中長期に支える支援者、場、キャリア形成、就労支援が不足している。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
国や自治体による退所前の就労支援、資金貸付、退所児童等アフターケア事業（千葉県は1社委託のみ）等制度の充実を図っているが、その活用は施設を通じて受けることが多いため、施設の裁量や職員個人の対応による。民間支援団体による施設入所者への支援活動も行なわれ、自主的にアフターケアを行う団体もあるが、資金不足でマンパワーが足りず小規模で実施せざるを得ない。持続性や質量の拡充が課題となっている。
(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
休眠預金制度を活用して、複数年度にわたりこの問題に取り組むことにより、支援サービスの質量の拡充が可能となり、課題の共有をすすめることで多様な機関の連携が促進され問題解決に資するものと考えられる。
新たな社会システム構築への呼び水、他地域・他分野への横展開も期待できる。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	調査・内部	事業統括/プログラムオフィサー
	調査・内部	プログラムオフィサー
外部	事業設計・事業計画	評価アドバイザー
	事業設計・事業計画	評価アドバイザー

評価実施概要

評価実施概要

社会的養護下にある若者を取り巻く課題の問題構造、当事者理解、問題解決に向けたリソース、取り組み事例及び事業の設計・計画に求められる視点を捉えるために、文献調査、有識者や関係者のインタビュー調査を実施した。

具体的には、①厚生労働省の全国調査や民間団体による調査のレビュー（2021年2月～7月）、②自治体及び有識者へのインタビュー調査（2021年7月）、③実行団体及び社会的養護児童支援者を対象としたインタビュー調査（2021年3月～11月）を実施した。

ただし、コロナ禍という状況により実行団体以外の支援機関を含んだワークショップが実施できなかったため、今後実施を検討していく予定である。

自己評価の総括

資金分配団体としての事前評価調査と実行団体の事前評価に対する点検・検証により、課題の分析及び事業設計の分析においてその妥当性が高いことが認められ、中長期アウトカムや短期アウトカム、アウトプット等の設定も概ね妥当であった。

多様な関係者からのインタビューにより、本事業の目指す成果の達成にはこの分野の閉鎖的な文化や人間関係などが深く関係していることが分かったため、多様な関係者による社会的養護下にある若者を取り巻く課題や現状についての理解及び共通の目標設定の可視化が重要であることが確認された。こうした事前評価の結果を受けて、多様なステークホルダーの連携戦略をより吟味し、早期に短期アウトカム及びアウトプットの修正検討と指標及び目標値・目標状態の明確化を行うことが重要であることが確認された。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>評価1【社会的養護下にある若者を取り巻く課題の問題構造を十分に把握しているか】 民間団体が実施した児童養護施設職員を対象とした調査報告書、神奈川県、東京都及び国による施設等退所者追跡調査報告書、並びに関係者インタビューにより以下のことが把握できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設出身者の課題：施設退所後5年を経過すると不安定居住や、職業不明、無職などが増加し、退所後に自立した生活をしていくには困難な状況であることがわかった。 ・施設の課題：施設入所児の増加等により職員の不足、業務過多による時間の確保が困難、職員の入れ替わりが多く入所児との信頼関係が築けないなどの理由により自立支援、退所後支援の困難さが確認できた。また施設退所から年が経つごとに現況を把握できない退所者が増加することから施設職員以外の信頼できる大人の存在が重要であることもわかった。 ・仕組みの問題：国や県の職業指導員の配置やアフターケア事業の拡充だけでは間に合わないため、民間団体との協働は重要であるとの回答を得た。 <p>【結論（考察）】 評価調査の結果、施設入所者、退所者等を中長期に支える支援者、場、キャリア形成、就労支援の不足を裏付けるものであったといえる。ただし評価調査を通して明らかになったことのいくつかには新たに認識した課題もあった。以上のことから「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>評価2【事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか】 施設出身者のインタビューの結果、施設にいる間は外部との関係をつくることや情報を得ることが困難であり、基本的な暮らしの知識もないまま退所するため、不安を抱えたまま自立を迫られる。困ったときに相談できる信頼できる大人の存在は重要であることが明らかとなった。 また新たに、児童相談所から家庭に戻される社会的養護に繋がっていない子ども・若者の存在が多いことがわかった。</p> <p>評価3【重要な関係者はだれか】 実行団体へのインタビューの結果、当事者、中核地域生活支援センター、行政のほか、支援団体同士の横の連携が重要であるとの回答を得た。閉鎖的な土壌のため横の連携が構築しにくい分野であり、本事業においてはこの横の連携を繋いでいくことが重要であると認識した。</p> <p>評価4【地域にどのようなリソースがあるか】 千葉県には13の中核地域生活支援センターや16の自立援助ホーム、児童養護施設後援会、民間支援団体があるが、施設を含め閉鎖的な土壌のため支援者間、支援機関での連携や協力がとられていないことがわかった。 また、社会的養護の若者の雇用に意欲的な企業もあるが、給与の使い方、挨拶の仕方など生活支援までの関与は難しくやむを得ず解雇するケースがあることがわかった。実態を把握するとともに企業のフォローの必要性を認識した。</p> <p>評価5【他の地域から先進的な事例や当該事例の失敗や課題があるか】 調査の結果、アフターケア相談所ゆずりは（東京都）やNPO法人ブリッジフォースマイル（東京都）、NPO法人四葉のクローバー（滋賀県）、NPO法人そだちの樹（福岡県）等での社会的養護下の若者を支援する団体の先駆事例があることが分かった。居場所事業、就労支援、仕事づくりなどを多機関と連携して行っている。失敗事例については現時点では把握していないが、短期的な支援より長期的な支援を多様な主体と実施していく必要性がいずれの事例からも分かった。</p> <p>【結論（考察）】 評価調査の結果、地域の様々なリソースを活用した支援体制の構築は重要であり、事業計画に記載した対象グループが妥当な対象者であることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「②特定された事業対象の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>評価6【最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計はできているか】 本事業のミッションは、「社会的養護下にある若者の自立への意欲、生活環境が改善され、本人の特性に即した職業選択ができる社会環境になる」ことである。そのため、①実行団体によるキャリア教育、生活支援、就労支援、様々な大人の関与、仕事によらない住まいの確保、②実行団体が事業を継続するための組織基盤強化、③多様なステークホルダーによる事業参画とネットワークづくり、を設定し、ロジックモデルを作成した。 評価調査の結果、本事業が目指すミッションと課題・要因分析、それに基づく解決の道筋は論理的であると事業関係者による合意が形成された。ただし、最終的な受益者の変化を生むには時間を要するため、短期アウトカムは実行団体による地域連携モデルの創出と事業継続のための環境整備・体制構築とした。</p> <p>評価7【目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか】 ロジックモデル作成に合わせて実行団体の活動内容が具体的に変わったことを踏まえ、JANPIA POとも協議し、具体的な目標値の設定が必要との確認をした。</p> <p>【結論（考察）】 資金分配団体及び実行団体で行ったワークショップ、他の支援団体へのインタビューから得られた上記の結果は、本事業の設計が事業計画に記載した社会課題の解決へ寄与しうることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>評価8【達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか】 実行団体による事前評価および本評価をもとに、評価アドバイザーを含めた多様な事業関係者間において本事業の計画は無理なく妥当であるとの合意が形成された。</p> <p>評価9【計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか】 長引くコロナ禍により、実行団体による活動だけでなく、資金分配団体としてのネットワーキングや実態調査に一定の支障が生じていることから、時期の見直し、オンライン活用などリスク回避の方法も検討が必要であると確認された。</p> <p>【結論（考察）】 上記の結果から、目標達成のためには事業関係者間での柔軟な対応をしていくことが必要であると考える。以上のことから「④事業計画の妥当性」は「概ね高い」と結論づける。</p>

事業設計の分析の詳細

事業設計ツールの改善内容

実行団体の選定前と決定後において、①実行団体の活動、アウトプット、アウトカムが具体的に変わったこと、②実行団体の組織基盤体制が脆弱であること、を受けて、資金的・非資金的支援の活動・アウトプット及び目標値・目標状態等の見直しを行う予定。
ただし、この変更は現状・課題の変化への適切な対応であり、かつ事業の質的向上に寄与するものであると同時に、変更後の活動においても無理なく効率的に実行できる事柄であると認められた。

「事業設計ツール」とは、活動からアウトカムまでの論理的なつながりを図示したもの。セオリーオブチェンジやロジックモデル等のこと。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、社会的養護下にある若者および社会的養護経験者が、教育・就労・生活や信頼できる大人との関係構築など包括的な支援を得て、生活環境の改善や自立意欲を獲得し、本人の最善の利益に即した暮らしができて円滑な社会生活を送ることができる社会を実現するために、地域連携包括支援事業を構築することを目的としており、そのため受益者の変化のほかに、資金分配団体としては社会的養護下にある若者を取り巻く課題に対する多様な関係者の理解と連携に関する変化を検証することが評価においても最も重要であると関係者間で（実行団体、行政、支援団体、有識者、当事者）で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

- ・受益者への配慮：本事業では、社会的養護及び経験者等を対象とすることから倫理的配慮を要する。公開情報等については実行団体と協議しながら進めていく。
- ・多様な関係者との連携：本事業において、組織間の横の繋がりが希薄であり、それが事業の目標達成の疎外要因の一つであることが判明した。関係者が共通認識をもち組織間のコミュニケーションや連携を促進するような課題共有会議や報告会などを実施していく。
- ・コロナ感染拡大：新型コロナウイルス感染の長引く状況は対人支援を必須とする実行団体の事業推進においても妨げとなっている。当初想定した事業内容と若干の活動内容の変更は予想されるものの、事業の目標達成という目的に向かい柔軟な対応・必要な支援を行っていく。

添付資料

--